

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

定額法による減価償却を実施している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより、経常増減額が当期一般正味財産増減額に影響はありません。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込み方式によっている。

2. 基本財産および特定資産の増減額及びその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次の通りである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	750,000,000	0	200,000,000	550,000,000
譲渡性預金	250,000,000	0	0	250,000,000
有価証券	3,000,000	200,000,000	0	203,000,000
小 計	1,003,000,000	200,000,000	200,000,000	1,003,000,000
特定資産				
研究助成事業基金				
定期預金	0	20,000,000	0	20,000,000
小 計	0	20,000,000	0	20,000,000
合 計	1,003,000,000	220,000,000	200,000,000	1,023,000,000

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	550,000,000	(550,000,000)	(0)	—
譲渡性預金	250,000,000	(250,000,000)	(0)	—
有価証券	203,000,000	(203,000,000)	(0)	—
小 計	1,003,000,000	(1,003,000,000)	(0)	—
特定資産				
研究助成事業基金				
定期預金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	—
小 計	20,000,000	(0)	(20,000,000)	—
合 計	1,023,000,000	(1,003,000,000)	(20,000,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
備 品	146,900	139,555	7,345
ソフトウェア	1,039,500	48,825	990,675
合 計	1,186,400	188,380	998,020

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
東京都公募公債 第11回	3,000,000	3,020,907	20,907
第11回野村ホールディングス 株式会社無担保社債	200,000,000	197,321,800	△2,678,200
合 計	203,000,000	200,342,707	△2,657,293

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産運用益の振替額	5,916,625
合 計	5,916,625